

令和3年度(令和2年度実績)

**十日町市教育委員会
事務の管理・執行状況 点検・評価報告書**

令和3年10月

十日町市教育委員会

目 次

1	学校教育の充実 <学校教育課>	
	(1) 学力の向上	1
	(2) いじめ・不登校児童生徒の減少	2
	(3) 特別支援教育の充実	3
	(4) コミュニティ・スクールの推進	4
2	教育環境の整備推進 <教育総務課>	
	(1) 子どもたちの「望ましい教育環境」整備の推進	5
	(2) 学校教育施設・設備の整備	6
3	生涯学習の推進 <生涯学習課>	
	(1) 越後妻有文化ホール「段十ろう」のホール事業の企画・運営	8
	(2) 里山科学館としての企画展示・体験イベントの推進(キョロロ)	9
4	公民館活動の推進 <公民館>	
	(1) 地域全体で子どもを育てる環境づくりの推進	10
5	情報館活動の推進 <情報館>	
	(1) 図書館サービスの充実	11
6	文化財の保護と活用 <文化財課>	
	(1) 埋蔵文化財の保護と活用	12
	(2) 地域文化財の保護と活用	13
7	博物館事業の推進 <博物館>	
	(1) 博物館の建設と活用	14
	(2) 博物館収蔵資料の保存と活用	15
8	スポーツの振興 <スポーツ振興課>	
	(1) スポーツ振興事業の推進	
	① 身近な地域におけるスポーツ振興事業とスポーツ交流の推進	16
	② 競技力向上のため競技団体指導者育成と競技者支援	17
	(2) スポーツ施設の管理と整備	18
9	文化観光の推進	
	(1) 文化資源を活用した観光の推進	19
10	教育委員会の活動	
	(1) 教育委員会の開催	20
	(2) その他の活動	24
	(資料) (評価委員名簿、開催日等)	25

1 学校教育の充実

項 目	(1) 学力の向上
令和2年度 重点目標	<p>1 市教育センターを中核とした教職員の研修体制を確立し、教職員の指導力向上を図る。</p> <p>2 児童生徒の学力向上のための学習支援を進めるシステムづくりや運営に努める。</p> <p>※ 令和3年度のNRTにおける全学年・全教科の標準偏差値の平均 小学校：53.0以上 中学校：50.0以上</p>
取組の状況	<p>1 指導力向上事業 新学習指導要領の本格実施を踏まえた研修内容に主眼を置く。中学校区ごとの学力向上計画訪問での指導や若手教員に対する訪問個別指導、授業力向上のための各種研修をとおして、教職員の指導力向上を図った。</p> <p>2 英語教育推進事業 小学校外国語サポート訪問や授業力養成講座、県「学力向上専門監事業」と連携した研修を実施し、教職員の指導力向上を図った。</p>
結果・成果	<p>1 NRT教研式全国標準学力検査（令和3年4月実施） 学年・教科総合の偏差値平均が小学校で50.5、中学校で49.4となった。前年度に比べ、小学校では±0、中学校で0.7ポイント低下した。</p> <p>2 学級経営支援事業 新規事業として学級経営支援事業を設定し、心理アンケート「WEBQU」と研修会を実施した。全市で小4と中1を対象に実施したところ、学校現場からは大変好評である。この結果を学力向上にいかにつなげていくか、学習意欲との関係をさらに分析、考察していく。</p>
課題・改善策	<p>授業改善の視点として、小中一貫教育共通取組事項「自己有用感の向上」を設定し、学力向上計画訪問やサポート訪問、各種研修をとおして教職員の授業力の向上を目指し、学力の向上につなげる。また、GIGAスクール構想に伴うICT機器整備により、児童生徒への効果的な指導を探り、個々の力に応じた指導・支援の充実を図る。</p>

評価委員会の評価・意見等

NRT 学力検査については、偏差値 50 を維持していれば、努力の成果が認められるものと思う。小学校の目標数値は再検討願う。また、教職員の研修だけでなく、地域の人材を活用するなど、地域を巻き込んだ学力向上の仕組みを検討してほしい。

コロナ禍でもあり「WEBQU」を活用することは有効な取り組みだと思う。活用の効果や課題を検証し、他学年への拡大にも努めてほしい。

1 学校教育の充実

項 目	(2) いじめ・不登校児童生徒の減少
令和2年度 重点目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 不登校の未然防止及び改善、いじめや問題行動など生徒指導上の諸問題に対応した、きめ細かな相談や支援に努める。 2 関係機関との連携した取組を行い、児童生徒の自立支援を行う。
取組の状況	<ol style="list-style-type: none"> 1 コロナ禍のため活動に制限があったが、小中一貫教育のよさを生かし、中1ギャップ解消に向けて、小中連携の取組を行った。 2 指導主事による学校訪問指導を実施し、不登校対応やいじめ問題等への計画的・継続的な学校支援を実施した。 3 研修を見直し、県・中越教育事務所の指導主事を講師に招聘し、年間2回「不登校対策研修会」「いじめ防止対策研修会」を実施し、適切な対応のあり方について理解を深め、実践力向上を図った。 4 登校しぶり、不登校の児童生徒に対し、学校からの継続した指導と共に、教育相談センター、市の適応指導教室、医療機関、児童相談所等の関係機関と連携し、自立支援を行った。 5 教育相談センター相談員が中学校区単位で学校を訪問し、保護者や学校職員の相談を受け、課題を共有して対応に努めた。
結果・成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和2年度の不登校人数は、前年度比で小学校が5人増加の25人(1.07%)、中学校が16人増加の47人(3.84%)であった。小学校が4年連続増加となり、中学校も減少傾向から増加に転じた。 2 いじめの認知件数が年々増加傾向にある。各校で積極的ないじめ認知により、組織的に即時対応できる体制が整ってきている。 3 校内の保健室や相談室を主な登校場所としている児童生徒が増えてきている。また市適応指導教室に通級して指導を受けた児童生徒が学校復帰できた例もある。引き続き、学校復帰・教室復帰への支援を継続していく。
課題・改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 今後も指導主事等による学校訪問指導、訪問相談等を実施し、不登校対応やいじめ問題等への継続的な学校支援を実施する。 2 今年度末に見直した「不登校対応マニュアル」を各学校に配付し、十日町市として不登校への対応を標準化(スタンダード化)していくように努めていく。併せて県のいじめ対応マニュアルの積極的な活用を学校に指導していく。

評価委員会の評価・意見等

いじめを理由とした不登校が減少しているとのことだが、全体の不登校人数は増加している。コロナ禍の影響も考えられるが、引き続き相談体制を整え、学校や関係機関と連携して児童・生徒並びに保護者への支援に努めてほしい。

スマートフォンやSNSを使用したいじめに、どのように対応するのか検討してほしい。

1 学校教育の充実

項 目	(3) 特別支援教育の充実
令和2年度 重点目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 一人一人のニーズにきめ細やかに応じるために特別支援教育の充実を図る。 2 教職員の資質・指導力の一層の向上を図る。
取組の状況	<ol style="list-style-type: none"> 1 教職員の資質・指導力の向上 「特別支援教育研修講座」等を年6回開催し、教職員の資質・指導力の向上を図った。 2 「推進チーム」による特別支援教育の充実と学校支援 市発達支援センター、ふれあいの丘支援学校、通級指導教室開設校等の関係機関が連携した「特別支援教育推進チーム会議」を行い、就学支援委員会や通級指導教室、各種教育相談（学校巡回、就学相談、発達検査）等の充実に向け、協議を十分に行った。 3 中学校通級指導教室の開設 十日町中学校内に、中学校発達障害通級指導教室を新規開設し、中学生の支援の充実を図った。
結果・成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 教職員の資質・指導力の向上 大学教授や特別支援学校管理職を講師に招聘し、特別支援教育に対する各校の理解や指導力向上につなげることができた。 2 「推進チーム」による特別支援教育の充実と学校支援 就学相談、学校支援、就学支援会議等を行い、情報を共有しながら適切な支援を行うことで、市特別支援教育の整備・充実につながってきている。 3 中学校通級指導教室の開設 中学校通級に16名の利用があり、小学校通級の利用者も年々増加している。
課題・改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 教職員の資質・指導力の一層の向上を図るため、特別支援学級担当者向けだけでなく、通常学級における特別な教育的支援を充実させるための研修講座を開設していく。 2 通級指導教室の利用者増加に伴い、指導者の育成を図る。 3 ふれあいの丘支援学校の特別支援教育のセンター的機能の強化及び連携を強化していく必要がある。

評価委員会の評価・意見等

東京 2020 パラリンピックでは県内選手の活躍があった。このような機会を子どもたちの自信につなげるよう努力願う。

ふれあいの丘支援学校は、積極的に地域に入って活動しており、共生社会への取組について、地域の理解が得られてきていることを評価する。

十日町中学校の通級指導教室は多くの利用があり、開設を評価できる。今後も小学校の通級指導教室との連携を重視しながら、指導・支援を充実してほしい。

1 学校教育の充実

<p>項 目</p>	<p>(4) コミュニティ・スクールの推進</p>
<p>令和2年度 重点目標</p>	<p>コミュニティ・スクールの推進を図るため、学校運営協議会の組織体制確立と学校運営協議会委員・コーディネーターの研修会を充実させる。</p>
<p>取組の状況</p>	<p>1 学校運営協議会の充実 市内全校でコミュニティ・スクールの事業をスタートさせ、3年が経過する。今年度は、新型コロナウイルス感染症の全国的な流行の中、田畑の先生や伝統行事、地域の歴史や文化の学習支援など各学校運営協議会で工夫しながら学校への支援活動を進めてきた。</p> <p>2 研修会の充実 学校支援地域コーディネーターや学校運営協議会委員を対象とする研修会は新型コロナウイルス感染症の影響で中止とした。</p>
<p>結果・成果</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で様々な活動が制限された。しかし、各学校運営協議会で工夫しながら学校への支援活動を進めることができた。</p> <p>県教育委員会の社会教育主事を招聘した研修会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。今年度の実施を計画している。</p>
<p>課題・改善策</p>	<p>学校運営協議会によって取組状況に温度差がある。個々の協議会の活動を活性化させるために、新型コロナウイルス感染症の状況に配慮しつつ、コミュニティ・スクール研修会や情報交換会の内容を充実させる。</p> <p>小中一貫教育及びコミュニティ・スクール推進協議会を設け、学校運営に対して教職員や保護者、地域が一体となって参画し、学校教育の質的向上を図る取組を市教育委員会として支援していく。</p>

評価委員会の評価・意見等

教職員の多忙化解消の視点、子どもたちの学びを一層豊かにする視点を重視しながら、今後も各校の特色を生かした活動が展開されることを期待する。

学校による取組の温度差があると思われる。研修会や情報交換会の内容を充実させるとともに、市教育委員会として日常のサポートや情報提供を行うための統括コーディネーター設置等を再度検討してほしい。

2 教育環境の整備推進

<p>項 目</p>	<p>(1) 子どもたちの「望ましい教育環境」整備の推進</p>
<p>令和2年度 重点目標</p>	<p>十日町市学区適正化検討委員会の答申を受け、「第2次十日町市立小・中学校の学区適正化に関する方針」（以下「方針」という。）を策定し、地域住民を対象とした説明会では様々な意見・要望をいただいた。この意見等を取りまとめ、地域や保護者から理解を得るよう、教育委員会の考えを示す。</p>
<p>取組の状況</p>	<p>令和元年5月に教育委員会で決定した方針について、令和元年7月3日から令和2年2月19日までの間に、各小中学校区の保護者や学校運営協議会の委員、地域自治組織などへ方針の説明会（以下「方針説明会」という。）を35回にわたり行い、様々な意見・要望をいただいた。</p> <p>それらの意見等を踏まえて、教育委員会としての考え方や今後の対応について総括し、令和2年11月に「第2次学区適正化方針説明会等の総括について」（以下、「総括」という。）として公表した。</p>
<p>結果・成果</p>	<p>総括では、次の一定の条件を満たせば、方針に定めのない学区再編案であっても尊重して検討する方向で見直した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「小学校では1学年1学級以上」「中学校では1学年2学級以上」の学校規模を再編時点で満たすこと。 ・まつのやま学園については、令和12年度から見込まれることとなった松之山中学校の複式学級が解消されること。 ・上記2点の条件に合致した再編案で、直接関係する地域自治組織の合意が見込まれること。 <p>総括の内容については、実質的に学区再編の意思決定の当事者である地域自治組織に説明し、地域自治組織から意見・要望をいただいた。</p>
<p>課題・改善策</p>	<p>地域自治組織からの意見・要望としては、当事者である児童生徒の保護者の考えを確認したいとするものが多く、学区適正化についての保護者アンケートを実施する必要性が認められた。</p> <p>また、学校の統廃合を進める場合、関係する地域自治組織の合意が必要になるなど、学区再編に係る実質的な意思決定の当事者が地域自治組織になることから、保護者アンケートの結果等の地域における学区適正化の検討に必要な情報の共有を図りながら、地域自治組織との連携を更に深めていく。</p>

評価委員会の評価・意見等

学区再編は、少子高齢化による人口減少が大きな要因であることから、市の少子化対策のさらなる充実が望まれる。

保護者アンケートは将来を見据え、在校生だけでなく未就学児の保護者も対象にしたことは評価できる。アンケートの意見を踏まえ、将来に禍根を残すことのないよう、地域との議論を丁寧に進められたい。

2 教育環境の整備推進

<p>項 目</p>	<p>(2) 学校教育施設・設備の整備</p>
<p>令和2年度 重点目標</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 小中学校の校舎・屋内体育館のトイレ改修事業の推進 2 閉校施設等の遊休教育財産の整理及び維持管理費の削減 3 GIGAスクール構想の推進に向けた環境整備 4 学校における新型コロナウイルス感染症予防の推進
<p>取組の状況</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 校舎・屋内体育館のトイレ改修事業 国庫補助金を活用し、水沢小学校「屋内体育館」、川西中学校「屋内体育館」のトイレ改修工事（洋式化・ドライ化）を実施した。 2 閉校施設等の解体撤去事業 旧名ヶ山小学校「校舎・屋内体育館」、中条地区教員住宅の解体撤去工事を実施した。 3 児童生徒一人1台端末（タブレット）3,551台、電子黒板34台を全校に配備し、端末を学校で使用するためのネットワーク工事を全校で実施した。 4 新型コロナウイルス感染症予防のため、国庫補助を活用し、児童生徒用マスク、手指消毒液等の衛生用品の配布や学校での消毒作業を実施した。また、特に感染予防の徹底が求められる特別支援学校に対しては、スクールバスを増便し登下校時の過密の緩和を図った。
<p>結果・成果</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 校舎・屋内体育館のトイレ改修事業 2校のトイレ改修工事を実施し、学校環境の快適性が向上した。 2 閉校施設等の解体撤去事業 学校等の解体撤去工事の実施により、遊休教育財産の整理が進捗した。合わせて借地の返還により借地解消が進んだ。 3 端末の配備やネットワーク工事を実施し、端末を使った授業に向けて、ハード面の環境整備が推進された。 4 新型コロナウイルス感染症予防のため、国庫補助を活用し、児童生徒用マスク、手指消毒液等の衛生用品の配布や学校での消毒作業を実施した。また、特に感染予防の徹底が求められる特別支援学校に対しては、スクールバスを増便し登下校時の過密の緩和を図った。
<p>課題・改善策</p>	<p>学校環境の快適性に配慮したトイレ改修、特別教室のエアコン設置、照明設備のLED化改修などの整備を計画的に進める必要がある。</p> <p>学校施設等に係る借地は、閉校施設等の遊休教育財産の整理を優先的に進める中で、返還を引き続き進めていく必要がある。また、学校運営に必要な土地については、地権者の意向を伺った中で、財産の取得や寄附などにより借地解消に取り組んでいく必要がある。</p> <p>GIGAスクール構想の推進に向けては、ハード的な準備が整いつつあるが、端末を使用する際のルールの整備や、ICT機器を活用した授業に充実に向けて、教員に対して必要なスキル習得を支援していく必要がある。</p> <p>コロナ禍への対応については、市単独での財源措置は困難であり、国の財政支援が継続される必要がある。</p>

評価委員会の評価・意見等

遊休施設の解体撤去を計画的に進め、借地の削減を進めてほしい。

児童生徒一人1台端末の配備が終わり、GIGAスクール構想推進に向けた環境整備が短期間で完了したことは高く評価できる。今後、一カ所集中管理方式を各教室配置に改めるなど、学校現場の要望を踏まえながら、より活用しやすい環境づくりに努めてほしい。

新型コロナウイルス感染症予防については、学校、保護者等の努力・理解により、大規模な感染が抑えられた。この知見を今後を引き継ぐとともに、引き続き感染対策を徹底し、児童生徒の安全の確保に尽力いただきたい。

3 生涯学習の推進

項 目	(1) 越後妻有文化ホール「段十ろう」のホール事業の企画・運営																				
令和2年度 重点目標	越後妻有文化ホールの利用者数の増加を図る。																				
取組の状況	1 主催・共催事業の実施																				
結果・成果	<p>1 主催・共催事業の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>入場者数</th> <th>支出額</th> <th>チケット販売額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主催事業</td> <td>1件</td> <td>373人</td> <td>6,576,592円</td> <td>1,685,300円</td> </tr> <tr> <td>共催事業</td> <td>1件</td> <td>389人</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2件</td> <td>762人</td> <td>6,576,592円</td> <td>1,685,300円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 主催事業…コロッケコンサート2021 ※ 共催事業…吉永小百合・村治佳織チャリティ朗読コンサート ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1つの主催事業が延期となり、4つの共催事業が中止又は延期となった。</p> <p>2 ホール利用の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用件数 99件 (155件) ・利用者数 7,819人 (36,133人) ※ () 内前年度数値 <p>※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、終日閉館(4/5～5/6)となり、段階的な開館後も利用人数の制限や様々な利用上の制約をつけなければならず、利用が激減している。</p> <p>3 段サポ会員の状況 ※ 毎年更新</p> <p>個人 347件 法人 32件</p>		件数	入場者数	支出額	チケット販売額	主催事業	1件	373人	6,576,592円	1,685,300円	共催事業	1件	389人	0円	0円	計	2件	762人	6,576,592円	1,685,300円
		件数	入場者数	支出額	チケット販売額																
主催事業	1件	373人	6,576,592円	1,685,300円																	
共催事業	1件	389人	0円	0円																	
計	2件	762人	6,576,592円	1,685,300円																	
課題・改善策	<p>令和2年度からホールの管理運営を委託された指定管理者と連携を図りつつ、外部からのホール利用団体を誘致して利用者の増加、収入の増加により適切な管理運営を進めたいところであるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止が最優先すべき現状では難しい。</p> <p>コロナ対策でホール利用に様々な制限が課せられ、新しい生活様式に対応したホールの運営方法も定着してきたが、利用者の安全を最優先とする必要から、多くのイベントが中止や延期となった。</p> <p>令和3年度は、常に情報収集をして現状を見極めながら、今後のホール事業の企画・運営を検討する必要がある。</p>																				

評価委員会の評価・意見等

段サポ会員の増加は、ホール利用者の増員につながるもので、会員加入の取組をさらに推進してほしい。

コロナ禍で利用者の増加が見込めない状況にあるが、指定管理者に負担のかかることのないよう必要な行政支援を行いながら、施設の有効活用を進められたい。

3 生涯学習の推進

項目	(2) 里山科学館としての企画展示・体験イベントの推進 (キョロロ)
令和2年度 重点目標	この地域の自然・文化等をテーマとした、年2回の企画展や里山体験イベントを実施することで、里山の自然に関する教育普及及び交流人口の増加を目指す。
取組の状況	<p>1 企画展・常設展</p> <p>① 「収蔵コレクション展」(2.4.1～2.7.12)</p> <p>② 「比べてみました! 虫のすご技展」(2.7.18～2.10.18)</p> <p>③ 「カブトムシ観察コーナー」(2.7.18～2.9.24)</p> <p>④ 「アンコール展 美人林ものがたり」(2.10.24～3.3.14)</p> <p>⑤ 「常設展」森の水族館、志賀卯助世界の蝶コレクション展 等</p> <p>2 自然文化体験イベント</p> <p>① 里山自然観察：里山の生き物探検、越後田舎体験受入、ブナの森のようちえん、キョロロ生物部 等</p> <p>② 自由研究応援：昆虫標本づくり、ナイトミュージアム 等</p> <p>③ 市民協働調査：花ごよみ、探鳥会、雪虫調査、ハナアブ調べ 等</p> <p>④ 伝統文化体験：稲刈り、若木迎え、十二講、地炉端 等</p> <p>⑤ ものづくり体験：木工体験、正月飾り作り 等</p> <p>⑥ 保育園等での自然体験支援：出張型森のようちえん事業</p> <p>3 市民講座・学会 新型コロナ感染症予防のため中止</p>
結果・成果	<p>入館者数は20,464人で、新型コロナ感染症拡大による春先の臨時休館などにより、前年度対比では22%減となった。</p> <p>教育的利用は、首都圏からの利用はほぼ皆減となったが、新たに県内校の修学旅行等での利用が増加した。また、臨時休館中にWEB上で里山の情報発信に努めた結果、それを見たマレーシア日本人学校からの依頼による里山の自然に関するオンライン授業の実施に繋がった。</p> <p>キョロロの森を体験フィールドに、市民参加型の里山保全活動「里山の生き物サポーターズ」を開始した。</p> <p>文化庁補助事業により、キャッシュレス決済機器を導入した。</p>
課題・改善策	<p>感染症予防のため、当館の特色である「触れる展示」の多くを休止しており、ウィズコロナ・アフターコロナに対応した展示方法の検討を進める。</p> <p>限られた人員体制の中で、館及び管理地の保全管理を継続する必要がある、市民参加型の保全活動の取り組みを進める。</p> <p>教育的利用の中で、SDGsに関する里山の生物多様性についての要望が増えており、それに対応した自然環境教育の視点での体験事業の再構築を図る。</p>

評価委員会の評価・意見等

これまでの実績が認められて県内校の修学旅行先に選ばれたことは、キョロロの教育的な価値が高いものと評価できる。引き続き情報発信等を工夫するとともに、市民参加型の運営に尽力されるよう願う。

4 公民館活動の推進

項 目	(1) 地域全体で子どもを育てる環境づくりの推進																																	
令和2年度 重点目標	1 家庭教育支援のための家庭教育学級・親子ふれあい学級の開催 2 学習支援及び社会性醸成のための夏休み寺子屋塾の開催 3 社会で生きる力を培うための通学合宿の開催																																	
取組の状況	1 はぐくみのまちづくり運動の一環として、家庭教育学級・親子ふれあい学級、青少年体験学習などの各種事業を実施した。 2 夏休み期間中の学習支援や社会性を培うための体験学習を盛り込んだ夏休み寺子屋塾を実施した。 3 家庭を離れて集団で生活することにより社会性を培うための通学合宿については、コロナ対策で中止。																																	
結果・成果	幼少年教育事業は、コロナ対策で中止や企画変更、人数制限などにより回数・参加者とも大幅に減少した。通学合宿は例年実施している全ての地区館（吉田・水沢・松代・松之山）で中止。																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業内容</th> <th>R2年度</th> <th>R元年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">幼少年教育事業</td> <td>回数</td> <td>202</td> <td>250</td> <td>380</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>3,496</td> <td>6,673</td> <td>7,545</td> <td>8,617</td> </tr> <tr> <td>うち夏休み寺子屋塾</td> <td>参加者数</td> <td>226</td> <td>325</td> <td>409</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>うち通学合宿</td> <td>参加者数</td> <td>0</td> <td>76</td> <td>138</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table>					事業内容		R2年度	R元年度	H30年度	H29年度	幼少年教育事業	回数	202	250	380	387	参加者数	3,496	6,673	7,545	8,617	うち夏休み寺子屋塾	参加者数	226	325	409	620	うち通学合宿	参加者数	0	76	138	206
事業内容		R2年度	R元年度	H30年度	H29年度																													
幼少年教育事業	回数	202	250	380	387																													
	参加者数	3,496	6,673	7,545	8,617																													
うち夏休み寺子屋塾	参加者数	226	325	409	620																													
うち通学合宿	参加者数	0	76	138	206																													
課題・改善策	1 親子ふれあい学級は、対象が少子化に伴い減少していることもあり、参加者数が減少している。継続的なフォローを行うために保育園や認定こども園などとの連携を図る必要あり。 2 夏休み寺子屋塾については、学校や地域などの行事が多い時期であり、日程の調整が難しい。早い時期から各方面と協議しながら計画を立てることで円滑な日程調整を図る必要あり。 3 4地区館での通学合宿は、2泊3日で実施しているが、令和2年度はコロナ対策で中止となった。通学合宿は、平日（登校日）実施のため、夜間・早朝の協力者確保とアレルギーのある児童への個別的な保健対応等が課題である。また、職員数の縮減で対応が難しくなっており、事業内容の見直しや検討をする必要あり。 4 人材バンクの更新は、2年に一度実施している。令和3年度が更新年なので、コミュニティ・スクール等でも活用できるように、人材を発掘して登録してもらおう。※ 元年度登録者113人																																	

評価委員会の評価・意見等

コロナ禍で事業の中止が続き参加者が減少しているが、ウィズコロナ・アフターコロナに対応した事業の見直しを検討してほしい。

人材バンクの更新は、ただ募集をかけても簡単に人が集まることはない。学校と情報の共有を図るなど、募集方法を工夫されたい。

5 情報館活動の推進

<p>項 目</p>	<p>(1) 図書館サービスの充実</p>
<p>令和2年度 重点目標</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 子どもの読書活動の推進に努め、学校図書館を支援する。 2 図書館のアクセシビリティ資料・機器の活用（読書のバリアフリー化）を推進する。 3 市民の課題解決に資する資料を収集・展示し、レファレンス（調査相談）サービスの充実に努める。 4 市民ボランティアとの協働を図る。
<p>取組の状況</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 出張貸出やブックトークなど学校や保育施設に出向く事業を実施するとともに、第二次子ども読書活動推進計画を策定した。 2 障がいのある人が利用しやすい資料の整備を進め、拡大読書機などと一緒に紹介コーナーを設け、利用者への周知を図った。 3 資料収集方針と選書基準に基づいて、市民のニーズや課題解決に役立つ資料の収集と支援に努めた。 4 ボランティアを募集するとともに、ボランティア団体（個人）との協働によるイベント等を予定していた。
<p>結果・成果</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 出張貸出は、6か所で10回、747冊の貸出があり、子ども71人の利用登録につながった。ブックトーク（本の紹介）は、7校で10回。また、学校図書館関係者向けに、資料の掲示や配付を行った。 2 大活字本、点字絵本、バリアフリー対応DVDなどを整備し、情報館の大活字本は1,024冊の貸出があった。また、低視力や弱視など見えづらい人が拡大読書機を利用しやすい環境づくりを行った。 3 感染症対策のため、貸出の上限を20冊に増やすとともに、短時間の滞在でも本との出会いを楽しめるように、本の「福袋」を企画し、491セット（1,473冊）の貸出があった。情報館の個人貸出は216,639点で、元年度比5.2%減、分室は61,073点で、同7.7%増であった。また、中条・川治・中里分室の資料整理を行った。 4 個人ボランティア11人による情報館活動支援は、延べ185日間、401時間であり、元年度の6人、132日間、260時間を上回った。読み聞かせ団体によるおはなし会は、感染症対策で中止となった。
<p>課題・改善策</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 第二次子ども読書活動推進計画に基づいて、子どもたちと本との関わり方を高めていく。 2 バリアフリー化の取組について、機会を捉えて周知していく。 3 レファレンスサービスの効果的な周知を行う。 4 イベントの開催などでボランティア団体（個人）との連携を図るとともに、ボランティア同士のつながりの場を模索する。

評価委員会の評価・意見等

コロナ禍にあつて読書の機会が増えている。市民の生活に潤いを与える図書館（情報館）として、今後も機能の充実とサービスの向上に努めてほしい。

本の「福袋」は良い企画であり、引き続き子どもも大人も楽しめる企画を進めるとともに、ボランティアを活用したサービスの向上を願う。

6 文化財の保護と活用

項 目	(1) 埋蔵文化財の保護と活用
令和2年度 重点目標	1 埋蔵文化財調査と出土資料の整理、データ蓄積、発掘調査報告書の編集及び刊行 2 火焰の都整備事業の推進
取組の状況	1 各種開発行為に伴う発掘調査では、試掘調査7件を実施した。発掘調査報告書の編集では、野首遺跡（平成8年調査）の報告書・第3分冊を刊行した。 2 笹山遺跡の発掘調査を実施した。また、笹山遺跡の史跡公園整備では、笹山縄文カレッジとして各種のイベントを行った。
結果・成果	1 各種開発行為に対して適切に事前調査を行い、新たに5遺跡を発見することができた。また、野首遺跡の出土資料整理では、報告書・第Ⅲ分冊（後期の遺物編）を刊行し、平成19年度に開始した同遺跡の報告書刊行事業が完了した。 2 笹山遺跡の発掘調査では、笹山縄文館南側（25㎡）を調査し、縄文土器・石器などが出土したほか、立石や土坑を確認した。史跡公園整備では、笹山縄文カレッジ（ベンガラ染めTシャツ作り・土器作りなど、7～12月）、ささやまラボ（火焰型土器チョコ作り、2～3月）を実施した。また、生きた歴史体感プログラム促進事業として、国宝出土地・笹山遺跡と新博物館を結ぶ縄文体験プログラムのモニターツアーを実施した。
課題・改善策	発掘調査が計画通り進む一方で、出土資料の整理が遅れている。積み残された未刊行の発掘調査報告書を刊行していかなければならない状況が解消されることなく続いている。市・県指定文化財指定を見据えた上で、長期的な刊行計画を作成し、人員体制を整える必要がある。また、作業を効率的に行うため、出土資料の図化や図版の編集作業は、専門業者による作業委託を積極的に活用する。 笹山遺跡の史跡整備では長期的な整備計画を策定した上で、中条地区振興会をはじめ関係者の協力を得ながら用地買収を進めると共に、NPO法人や関連団体と連携しながら、普及活用事業や情報発信事業を展開する。また、生きた歴史体感プログラム事業では、市内部の観光・産業部局や民間事業者との協同により、国宝出土地ならではの縄文体験プログラムを継続して実施しなければならない。

評価委員会の評価・意見等

発掘調査が進んで出土資料が増え続け、資料整理が遅れが生じている。人材や財源の確保に配慮し、計画的に事業を推進されるよう望む。

6 文化財の保護と活用

項 目	(2) 地域文化財の保護と活用
令和2年度 重点目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 日本遺産の認定 2 指定文化財の保存・活用の推進 3 地域歴史資料の保存・活用の推進
取組の状況	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成29年度より申請を続けてきた「日本遺産」認定を達成した。 2 国・県・市指定文化財の保存・継承活動を支援するとともに、文化財の活用事業を実施した。 3 古文書・古写真など地域の歴史資料を保存・整理し、活用した。
結果・成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域の歴史文化をわかりやすく魅力的に伝えるストーリーによって構成された日本遺産（地域型）の地域活性化計画を、関係課と連携して取りまとめて申請した結果、令和2年6月19日に日本遺産認定された。 2 市指定文化財（天然記念物）を1件指定した。 指定文化財の維持管理や保存修理、継承活動に対する補助金を44件交付した。 文化財活用事業として、県の補助金を活用し、市指定文化財「旧村山家主屋・表門」を会場とした同家の歴史を示す企画展（パネル展）を開催するとともに、各部屋に解説パネルを設置することによって文化財としての魅力を高め、活用を図った。 3 寄贈又は寄託を受けた古文書及び古写真について、市民ボランティアと協働して解読及びデータベース化作業を進めた。その成果として「第12回山内写真館資料写真展」を開催するとともに、同写真展の写真集を作成することにより公開・活用した。
課題・改善策	<p>過疎化や高齢化などの社会情勢を背景に、地域の文化財を保存・継承することが困難になっている一方で、文化財を地域資源・観光資源として活用する気運も高まっている。</p> <p>歴史文化基本構想を踏まえて、所有者・行政の各部局・関連団体等が連携しながら、文化財保存活用地域計画を策定することにより、文化財の保存と活用に一層寄与し、中・長期的視点で歴史文化を生かした地域活性化に取り組む、市民の心の拠り所となる文化財を次世代に確実に継承していく必要がある。</p>

評価委員会の評価・意見等

日本遺産認定に尽力され達成できたことを高く評価する。この好機を捉え、引き続き中・長期的視点で歴史文化を生かした地域の活性化に取り組まれることを期待する。

7 博物館事業の推進

項 目	(1) 博物館の開館と活用
令和2年度 重点目標	1 新博物館を6月に開館 2 縄文文化の市内外への発信
取組の状況	1 新型コロナ感染拡大の中、感染症対策を徹底し入館者を制限しながら6月1日に新博物館をオープンした。また、ミュージアムショップを直営で開設し、品揃えを充実させることで来館者の満足度向上に努めた。 2 6～8月のオープン記念企画展では「国宝・笹山遺跡出土深鉢形土器のすべて」を開催し、国宝に指定されている土器全57点を会期中に展示した。9～11月の秋季特別展「縄文の遺産」では、新潟県と長野・山梨県で日本遺産の認定を受けている、縄文をテーマにしたストーリーを題材に特別展を開催。国宝・縄文のビーナスをはじめ、重文・人体文様付有孔鏝付土器や長野県宝・水煙渦巻文深鉢など、県内初公開の資料を多数展示した。また、コロナ禍で、文化庁補助事業の縄文ツアーを実施することができなかったが、文化庁や観光事業者などを招聘しモニターツアーを実施して来年度以降の課題を検討した。このほか、平成28年から全国の縄文国宝出土自治体の首長と連携して日本郵便(株)に要望してきた特殊切手「国宝シリーズ第1集(考古資料)」が5月に全国の郵便局で販売されたほか、2月には新館オープンを記念して作成したフレーム切手(国宝・火焰型土器、野首遺跡出土品など)が販売された。
結果・成果	1 入館者数は2年度に25,936名(6～3月)であり、30年度の16,397名、元年度の12,340名(4～11月)と比較して増加となった。また、新館オープンにあたり、入館料を見直したり直営ショップを開設したりしたことで歳入を大幅に増やすことができた。 2 新博物館をオープンしたことで、旧館では展示できなかった他館所蔵の貴重な資料が展示できるようになった。また特殊切手の販売など、コロナ禍でありながらも縄文文化を積極的に情報発信することができた。
課題・改善策	集客力のある特別展の企画と効果的なPRの検討。アフターコロナを見据えた、増加が見込まれる外国人観光客への対応強化及び来館者の満足度向上のための仕掛けづくり。

評価委員会の評価・意見等

コロナ禍においても前年度よりも入館者が増加し、開館後順調なスタートが切れたことと、直営ショップの売り上げによる歳入が増加した運営は評価できる。
市外からの入館者は多く評価も高いが、市内の方にも博物館の良さを周知し、来館してもらえ取組を推進されるよう望む。

7 博物館事業の推進

項 目	(2) 博物館収蔵資料の保存と活用
令和2年度 重点目標	1 広域連携を踏まえた教育普及活動の充実 2 博物館収蔵資料の整理・調査・研究・活用
取組の状況	1 教育普及事業として古文書入門講座、子ども博物館、展示事業として新館オープン記念・夏季企画展・秋季特別展、冬季企画展、特設展示、分じろう・まちの文化歴史コーナー展示を実施した。 2 市民から資料を収集した。また、新館収蔵庫への国宝及び国重文資料（一部）の移動・燻蒸作業を行った。
結果・成果	1 古文書入門講座（全15回） 延べ受講者 計117名 子ども博物館 鶏頭冠突起作り・縄文クッキーづくり 参加者 計14名 新館オープン記念・夏季企画展「国宝・笹山遺跡出土深鉢形土器のすべて」 観覧者 計9,645名 新館オープン記念・秋季特別展「縄文の遺産―雪降る縄文と星降る縄文の競演―」 観覧者 計6,097名 冬季企画展「マジョリカお召と黒絵羽織」 観覧者 計2,973名 特設展示「昔の道具」 市内外の小学校が利用 まちの文化歴史コーナー展示（資料入替6回） 縄文土器ほか 2 市民より着物、民具、古文書等、計36件の資料の寄贈を受けた。
課題・改善策	新館オープン記念・秋季特別展では、長野県茅野市所蔵の国宝・土偶「縄文のビーナス」のほか、国重要文化財を含む考古資料の優品を展示し、市民が普段目にすることができない文化財を観覧する機会を創出した。また、冬季企画展は、博物館友の会・きもの研究グループとの協同で開催した。今後は、中・長期的な事業計画を策定した上で展示・教育普及事業を実施し、館の基本理念「市民・来館者と共に考え、活動し、成長する博物館」の実現を目指す。 新館収蔵庫への国重要文化財資料の移動は、早急に行わなければならない。そのためには、継続的な資料燻蒸経費の確保が必要である。また、年々増加する資料に対する収蔵スペースの不足を解消するため、老朽化が進む旧館収蔵庫の管理・整理作業も並行して進めなければならない。定期的な清掃や環境調査など、新館収蔵庫の適切な管理も大切である。

評価委員会の評価・意見等

新館オープン後、順調に企画展等の運営が進んでいるが、基本理念である「市民・来館者と共に考え、活動し、成長する博物館」に向けて、さらに活動を推進することを期待する。

8 スポーツの振興

<p>項 目</p>	<p>(1) スポーツ振興事業の推進 ① 身近な地域におけるスポーツ振興事業とスポーツ交流の推進</p>																																										
<p>令和2年度 重点目標</p>	<p>総合型地域スポーツクラブやスポーツ推進委員と連携し、各地域における生涯スポーツを推進する。 延期をされた東京2020オリパラ大会開催年に向け、クロアチアホストタウン事業、聖火リレー、事前キャンプ誘致など大会関連事業を推進する。</p>																																										
<p>取組の状況</p>	<p>1 総合型地域スポーツクラブによるスポーツ教室等の実施 市民が気軽に参加できる教室や講習会などを実施した。 2 各地域におけるスポーツ大会や教室等の実施 スポーツ推進委員を派遣し各種スポーツ大会や教室、高齢者向けのスポーツ教室などを行った。 3 スポーツ交流の推進 延期された東京2020オリンピックに出場するクロアチア選手団の事前キャンプ誘致活動を実施。新型コロナウイルス感染症対策を講じ全日本スキー選手権大会を誘致し、国内トップ選手による大会を開催した。</p>																																										
<p>結果・成果</p>	<p>1 総合型地域スポーツクラブの活動実績 新型コロナウイルス感染症予防対策による中止もあり減少した。</p> <table border="1" data-bbox="475 969 1382 1088"> <thead> <tr> <th>クラブ名</th> <th colspan="3">教室・イベント参加延人数</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">ネージュスポーツクラブ</td> <th>2年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17,924人</td> <td>20,453人</td> <td>20,135人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 各地域のスポーツ大会や教室開催実績（十日町市全域） 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、河岸段丘ウォークが中止となったが、冬のスキー大会は対策を講じ実施することができた。</p> <table border="1" data-bbox="475 1205 1382 1420"> <thead> <tr> <th rowspan="2">スポーツ大会・教室名</th> <th colspan="3">参加延人数</th> </tr> <tr> <th>2年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民スポーツ大会（夏）</td> <td>1,198人</td> <td>1,573人</td> <td>1,539人</td> </tr> <tr> <td>市民スポーツ大会（冬）</td> <td>661人</td> <td>0人</td> <td>663人</td> </tr> <tr> <td>河岸段丘ウォーク</td> <td>0人</td> <td>2,674人</td> <td>2,610人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,859人</td> <td>4,247人</td> <td>4,812人</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 市内体育施設のスポーツ合宿 新型コロナウイルス感染症の影響により、各種のスポーツ合宿が中止となり、利用者が大幅に減少した。</p> <table border="1" data-bbox="475 1536 1382 1621"> <thead> <tr> <th>年度別</th> <th>2年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>2,283人</td> <td>8,065人</td> <td>12,938人</td> </tr> </tbody> </table>	クラブ名	教室・イベント参加延人数			ネージュスポーツクラブ	2年度	元年度	30年度	17,924人	20,453人	20,135人	スポーツ大会・教室名	参加延人数			2年度	元年度	30年度	市民スポーツ大会（夏）	1,198人	1,573人	1,539人	市民スポーツ大会（冬）	661人	0人	663人	河岸段丘ウォーク	0人	2,674人	2,610人	計	1,859人	4,247人	4,812人	年度別	2年度	元年度	30年度	利用者数	2,283人	8,065人	12,938人
クラブ名	教室・イベント参加延人数																																										
ネージュスポーツクラブ	2年度	元年度	30年度																																								
	17,924人	20,453人	20,135人																																								
スポーツ大会・教室名	参加延人数																																										
	2年度	元年度	30年度																																								
市民スポーツ大会（夏）	1,198人	1,573人	1,539人																																								
市民スポーツ大会（冬）	661人	0人	663人																																								
河岸段丘ウォーク	0人	2,674人	2,610人																																								
計	1,859人	4,247人	4,812人																																								
年度別	2年度	元年度	30年度																																								
利用者数	2,283人	8,065人	12,938人																																								
<p>課題・改善策</p>	<p>1 総合型地域スポーツクラブの育成は、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、各スポーツ団体との連携、情報共有しながら教室・イベントなど実施内容を工夫し育成していく。 2 各地域におけるスポーツ大会や教室等の実施は、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、スポーツ大会や教室等を実施し参加者の拡大を図る。 3 スポーツ交流の推進は、スポーツ応援キャンペーン事業補助金を創設し、大会等を支援することにより推進する。</p>																																										

評価委員会の評価・意見等

コロナ禍の中、各種イベントの参加者が減少しているが、ウィズコロナ・アフターコロナに対応できるよう、引き続き事業の改善・充実に取り組まれるよう望む。

8 スポーツの振興

<p>項 目</p>	<p>(1) スポーツ振興事業の推進 ② 競技力向上のため競技団体指導者育成と競技者支援</p>																
<p>令和2年度 重点目標</p>	<p>市内指定地域クラブの競技団体において、指導者研修会・強化合宿を実施しジュニアの育成強化を図り、北信越大会以上に出場する選手を支援する。</p>																
<p>取組の状況</p>	<p>1 競技団体における指導者の資質向上のため研修会の実施 陸上、スキー競技7団体において、指導者の資質向上及び選手の意識啓発を図るため、合同練習会等を開催し、指導力の向上を図った。</p> <p>2 スポーツ派遣費補助事業の実施 北信越以上の大会に出場する選手を激励するために補助金を交付し支援した。</p>																
<p>結果・成果</p>	<p>1 指導者育成のための研修会実施状況 研修会を実施し指導者の資質向上を図った。</p> <table border="1" data-bbox="486 996 1324 1086"> <tr> <td>年度別</td> <td>2年度</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>12回</td> <td>14回</td> <td>15回</td> </tr> </table> <p>2 スポーツ派遣費補助金実績 小中学生の北信越・全国・国際大会出場人数 新型コロナウイルス感染症の影響により、全国規模の大会が中止となった。秋以降、徐々に大会が開催されたが減少した。</p> <table border="1" data-bbox="486 1272 1324 1361"> <tr> <td>年度別</td> <td>2年度</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>出場人数</td> <td>37人</td> <td>123人</td> <td>159人</td> </tr> </table>	年度別	2年度	元年度	30年度	実施回数	12回	14回	15回	年度別	2年度	元年度	30年度	出場人数	37人	123人	159人
年度別	2年度	元年度	30年度														
実施回数	12回	14回	15回														
年度別	2年度	元年度	30年度														
出場人数	37人	123人	159人														
<p>課題・改善策</p>	<p>1 指導者育成のための研修会の継続 ジュニア育成体制を強化するため、継続的に指導者の育成や資質向上のため研修会を継続していく。 ※新型コロナウイルス感染症予防対策を講じた研修会を行う。</p> <p>2 スポーツ派遣費補助金による競技者支援 県内市町村の支援内容を参考に検討していく。</p>																

評価委員会の評価・意見等

大会の中止が相次ぎ、子どもたちが目標を見出せずモチベーションを保てない状況もあったと思われる。そのような子どもたちの支援も視野に入れた、指導者の育成に尽力願う。

8 スポーツの振興

<p>項 目</p>	<p>(2) スポーツ施設の管理と整備 スポーツ施設の効果的な管理・運営・整備</p>								
<p>令和2年度 重点目標</p>	<p>指定管理者制度による民間活力を用い、施設の有効かつ適切な管理運営に努めるほか、利便性向上のための施設整備及び改修を行う。</p>								
<p>取組の状況</p>	<p>指定管理者制度により十日町、中里地域の9施設をNPO法人ネージュスポーツクラブに、川西地域の4施設をNPO法人ほほえみに管理委託した。また、令和3年度から当間多目的グラウンド及びクラブハウスの指定管理者を株式会社当間高原リゾートに指定した。</p> <p>施設の改修では、松之山体育館の耐震補強工事・照明器具LED化工事、総合公園の高圧ケーブル取替工事などを行った。また、令和元年度廃止した青少年運動広場と岩野山運動広場の施設解体撤去工事を行った。</p> <p>令和3年3月31日をもって、利用者が少ない水沢運動公園野球場を廃止した。</p>								
<p>結果・成果</p>	<p>体育施設の年間利用者の推移</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、体育施設の休館や人数制限の実施に加え、合宿の減少、部活動の自粛などにより施設利用者が大幅に減少した。</p> <table border="1" data-bbox="440 1160 1286 1256"> <thead> <tr> <th>年度別</th> <th>2年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>203,076人</td> <td>326,226人</td> <td>398,553人</td> </tr> </tbody> </table>	年度別	2年度	元年度	30年度	利用者数	203,076人	326,226人	398,553人
年度別	2年度	元年度	30年度						
利用者数	203,076人	326,226人	398,553人						
<p>課題・改善策</p>	<p>利用者の多様なニーズに対応し、一層の住民サービスの向上と経営の効率化を図るため、引き続き指定管理者制度を活用する。</p> <p>ただし、指定管理者制度は、施設規模などにより利用収入が見込めないなどの課題があるが、利用者の増加が図られるよう研究していく。</p> <p>令和2年度に策定した十日町市スポーツ施設長寿命化計画を基本とし、今後、計画的に施設整備を行っていく。</p> <p>また、老朽化した施設や利用頻度の少ない施設は、利用団体や地元関係者とも協議し、今後の運営について検討していく。施設の廃止と合わせ、借地料の解消を進めることで、財政の健全化を図る。</p>								

評価委員会の評価・意見等

利用者の少ない体育施設の速やかな廃止は、借地料解消など維持経費削減の面から評価できる。引き続き、施設の廃止も含め、利用者のニーズに応じた施設運営に努められたい。

9 文化観光の推進

<p>項 目</p>	<p>(1)文化資源を活用した観光の推進</p>
<p>令和2年度 重点目標</p>	<p>2年5月に施行された文化観光推進法に基づく、文化観光推進に向けた地域計画を策定し、国の認定を取得する。</p>
<p>取組の状況</p>	<p>1 文化観光推進地域計画策定協議会の設置 地域計画は、行政や地域の団体で構成する協議会で策定することが定められており、十日町市文化観光推進地域計画策定協議会を官民の連携によって設置した。</p> <p>2 地域計画の策定 当市の特徴である豪雪地特有の歴史文化と、市域に展開された大地の芸術祭作品を融合させ、市域全体を一つの大きなミュージアムとして位置付け、十日町市地域計画「とおかまち スノーカントリーミュージアム -雪の中のARTS&CULTURE-」を策定した。</p>
<p>結果・成果</p>	<p>2年9月末に申請し、11月に認定を受けることができた。これにより、文化観光を推進するための整備事業に2年度から5年間で最大1億8千500万円の国の財政支援を受けることができることとなった。</p> <p>なお、2年度は全国で10件の地域計画が認定され、新潟県内では唯一の認定となった。</p>
<p>課題・改善策</p>	<p>コロナウイルス感染拡大により、文化観光推進法で重視しているインバウンド観光の促進は全く見通しが立たず、国内旅行についても度重なる移動規制等によって不安定な状況が続き、地域の文化観光推進事業者が積極的に新規事業や新たな投資に踏み出しにくい状況となっている。</p> <p>一方、コロナ禍においてマイクロツーリズムと呼ばれる自宅から1時間から2時間程度の観光や県内学校の修学旅行などの新たな観光市場が生まれた。</p> <p>こうした状況を受けて、マイクロツーリズムの特徴であるリピーターの獲得や、県内学校の修学旅行の誘致に積極的に取り組んでいきたい。</p>

評価委員会の評価・意見等

日本遺産の認定だけでなく、文化観光推進に向けた地域計画が認定されたことは素晴らしい成果である。官民一体となった地域を巻き込んだ計画となっており、今後の事業展開に期待する。

10 教育委員会の活動

教育長	蔵品泰治	(任期：平成30年5月18日～ 令和3年5月17日)
教育委員（教育長職務代理者） （保護者委員）	佐藤美佐子	(任期：平成29年5月18日～ 令和3年5月17日)
教育委員	庭野三省	(任期：令和元年5月18日～ 令和5年5月17日)
教育委員（保護者委員）	浅田公子	(任期：平成30年5月18日～ 令和4年5月17日)
教育委員	廣田公男	(任期：令和2年5月18日～ 令和6年5月17日)

※令和2年5月18日現在

(1) 教育委員会の開催

4月定例会（令和2年4月28日）

報告事項のみ

5月定例会（令和2年5月18日）

報告事項のみ

5月定例会（令和2年5月26日）

議案 ・ 令和2年市議会第2回定例会提出補正予算案の承認について

6月定例会（令和2年6月25日）

議案 ・ 十日町市指定文化財の指定諮問について

7月定例会（令和2年7月27日）

議案 ・ 令和2年度（令和元年度実績）十日町市教育委員会事務の管理・執行状況点検・評価報告書の承認について
・ 令和3年度使用中学校教科用図書採択について
・ 第二次十日町市子ども読書活動推進計画策定委員会設置要綱の制定について

8月定例会（令和2年8月26日）

議案 ・ 令和2年市議会第3回定例会提出補正予算案の承認について

- ・十日町市信濃川ラフティング事業補助金交付要綱の一部を改正する告示の制定について
- ・十日町市文化・スポーツ応援キャンペーン事業補助金交付要綱制定について

9月定例会（令和2年9月28日）

報告・協議事項のみ

10月臨時会（令和2年10月7日）

協議事項のみ

10月臨時会（令和2年10月16日）

協議事項のみ

10月定例会（令和2年10月27日）

議案 ・学区適正化方針説明会等の総括の決定について

11月定例会（令和2年11月24日）

- 議案
- ・令和2年市議会第4回定例会提出補正予算案の承認について
 - ・指定管理者の指定について（総合体育館他8施設）
 - ・指定管理者の指定について（間多目的グラウンドクラブハウス他1施設）
 - ・越後妻有文化ホール・サポーターズ「段サポ」実施要綱の一部を改正する告示について
 - ・十日町市越後松之山「森の学校」キョロロ職員住宅管理使用規程を廃止する訓令制定について

12月定例会（令和2年12月24日）

- 議案
- ・十日町市立学校教員住宅管理使用規程の一部を改正する訓令制定について
 - ・「十日町市社会教育・公民館活動のあり方について」の提言書への対応方針の決定について

1月定例会（令和3年1月28日）

- 議案
- ・十日町市公民館条例の一部を改正する条例案の承認について
 - ・十日町市越後妻有文化ホール条例の一部を改正する条例案の承認について
 - ・十日町市就業改善センター条例の一部を改正する条例案の承認について
 - ・十日町市千手中央コミュニティセンター条例の一部を改正する条例案の

承認について

- ・十日町市松代総合センター条例の一部を改正する条例案の承認について
- ・十日町市松之山自然休養村センター条例の一部を改正する条例案の承認について
- ・十日町情報館条例の一部を改正する条例案の承認について
- ・十日町市体育施設条例の一部を改正する条例案の承認について
- ・十日町市松之山高齢者介護予防拠点施設条例の一部を改正する条例案の承認について
- ・十日町市郷土文化保存伝習施設条例を廃止する条例案の承認について
- ・十日町市野外緑地広場条例を廃止する条例案の承認について
- ・十日町市青少年問題協議会条例を廃止する条例案の承認について
- ・十日町市立小学校及び中学校施設等の使用条例の一部を改正する条例案の承認について

2月臨時会（令和3年2月5日）

- 議案
- ・十日町市公民館条例の一部を改正する条例案修正の承認について
 - ・十日町市越後妻有文化ホール条例の一部を改正する条例案修正の承認について
 - ・十日町市千手中央コミュニティセンター条例の一部を改正する条例案修正の承認について
 - ・十日町市松代総合センター条例の一部を改正する条例案の承認について
 - ・十日町市松之山自然休養村センター条例の一部を改正する条例案の承認について
 - ・十日町情報館条例の一部を改正する条例案の承認について
 - ・十日町市体育施設条例の一部を改正する条例案の承認について
 - ・十日町市松之山高齢者介護予防拠点施設条例の一部を改正する条例案の承認について
 - ・十日町市郷土文化保存伝習施設条例を廃止する条例案の承認について
 - ・十日町市野外緑地広場条例を廃止する条例案の承認について
 - ・十日町市青少年問題協議会条例を廃止する条例案の承認について
 - ・十日町市立小学校及び中学校施設等の使用条例の一部を改正する条例案の承認について

2月定例会（令和3年2月22日）

- 議案
- ・令和3年市議会第1回定例会提出補正予算案の承認について
 - ・令和3年市議会第1回定例会提出令和3年度当初予算案の承認について
 - ・令和3年度学校管理職人事異動に関する承認について

3月臨時会（令和3年3月12日）

- 議案
- ・十日町市教育委員会組織規則の一部を改正する規則制定について
 - ・十日町市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令制定について
 - ・十日町市教育委員会職員人事異動の内示について

3月定例会（令和3年3月26日）

- 議案
- ・十日町市立学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則制定について
 - ・十日町市公民館条例施行規則の一部を改正する規則制定について
 - ・十日町市越後妻有文化ホール条例施行規則の一部を改正する規則制定について
 - ・十日町市就業改善センター条例施行規則の一部を改正する規則制定について
 - ・十日町市千手中央コミュニティセンター条例施行規則の一部を改正する規則制定について
 - ・十日町市松代総合センター条例施行規則の一部を改正する規則制定について
 - ・十日町市松之山自然休養村センター条例施行規則の一部を改正する規則制定について
 - ・十日町情報館条例施行規則の一部を改正する規則制定について
 - ・十日町市体育施設条例施行規則の一部を改正する規則制定について
 - ・十日町市青少年問題協議会条例施行規則を廃止する規則制定について
 - ・十日町市学校給食費徴収規則の一部を改正する規則の制定について
 - ・十日町市学校給食検討委員会要綱の制定について
 - ・十日町市文化・スポーツ応援キャンペーン事業補助金交付要綱の一部を改正する告示制定について
 - ・十日町市U I ターン促進奨学金等返還支援事業補助金交付要綱の制定について
 - ・十日町市小中一貫教育実施計画の策定について
 - ・十日町市指定文化財の指定について
 - ・十日町市地区公民館長の任命について
 - ・十日町市公民館分館長の任命について
 - ・十日町市公民館分館主事の任命について
 - ・十日町市青少年育成委員の任用について

※教育委員会会議録は、十日町市ホームページで公表

(2) その他の活動

令和 2 年 4 月 1 日 教職員辞令交付式

令和 2 年 12 月 24 日 十日町市総合教育会議

令和 3 年 3 月 14 日 十日町市成人式

※関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び新潟県市町村教育委員会連合会定期総会は新型コロナウイルス感染症予防のため書面決議となった。

※小・中学校卒業式は、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、教育委員会の出席を見合わせ、告示については掲示した。

資料

<事務の点検・評価について>

教育委員会制度は、首長から独立した合議制の教育委員会が決定する教育行政の基本方針のもと、教育長、事務局が教育行政事務を執行するものである。

このため、事前に教育委員会が立てた基本方針にそって具体的な教育行政が執行されているかどうかについて、教育委員会自らが事後チェックすること、また、教育委員会が地域住民に対する説明責任を果たし教育活動を充実することが求められている。

このようなことから、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下、「地教行法」という。）」の一部を改正する法律が平成19年6月に公布され、平成20年度から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理・執行について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない（地教行法第26条第1項）ことになった。

<十日町市教育委員会事務評価委員名簿>

職名	氏名	備考
委員長	尾身辰二	元十日町小学校長
副委員長	佐藤幸雄	社会教育委員
委員	山口由美子	元教育委員
委員	池田克也	副市長

※任期 令和2年4月1日～令和4年3月31日

<委員会開催>

回数	年月日	内容
第1回	令和3年10月5日	教育委員会各課の事業について点検・評価
第2回	令和3年10月21日	点検・評価報告書とりまとめ